

広域消防応援

(緊急消防援助隊について)



消防庁広域応援室
課長補佐 齋藤健一

災害対応に関する国・都道府県・市町村の関係

通常の火災・事故・災害の場合

○当該市町村の消防で対応



全国の消防本部数 770本部
 全国の消防職員数 15万9,730人
 全国の消防団員数 87万4,193人

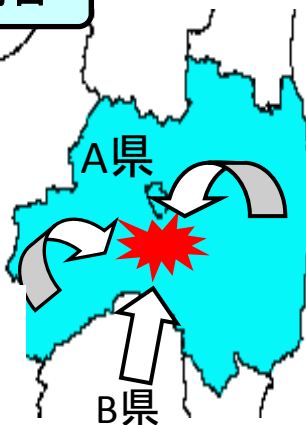
※消防本部数は、平成25年4月1日現在
 ※消防職員数・消防団員数は、平成24年4月1日現在
 (宮城県牡鹿郡女川町の数値は、平成22年4月1日現在の数値により集計)

大規模な火災・事故・災害の場合

○消防相互応援協定に基づき近隣市町村(県外を含む。)や県内市町村から消防の応援

同一都道府県内の市町村のみの協定数 1707
 都道府県外の市町村を含む協定数 579

(平成24年4月1日現在)



より大規模な火災・事故・災害の場合

緊急消防援助隊 (平成25年4月1日現在登録状況 4,594隊)
 大規模・特殊災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を国として確保

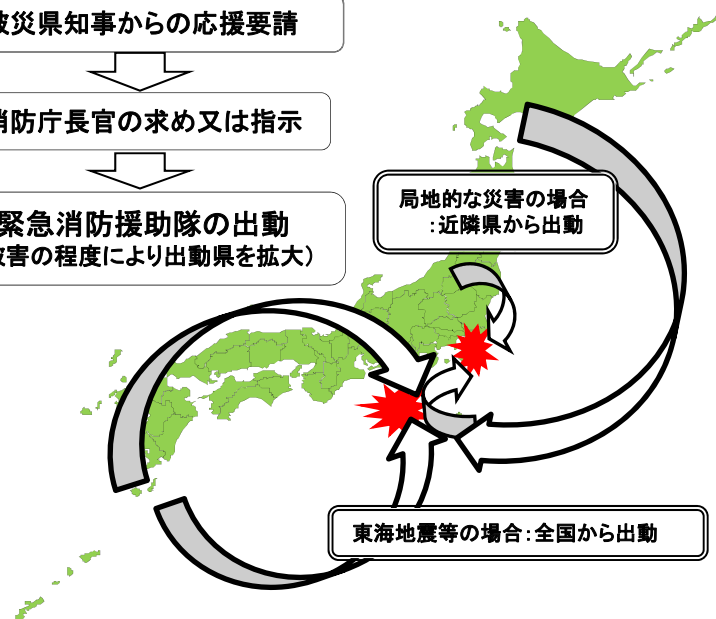
被災県知事からの応援要請

消防庁長官の求め又は指示

緊急消防援助隊の出動
 (被害の程度により出動県を拡大)

局地的な災害の場合
 :近隣県から出動

東海地震等の場合:全国から出動



出動事例

- 地震 — 新潟県中越地震(H16)、東日本大震災(H23)
- 水害 — 新潟・福島豪雨(H16)、福井豪雨(H16)
- 救助 — JR西日本福知山線列車事故(H17)、等 (計24事例)

緊急消防援助隊の概要

目的

- 地震等の大規模・特殊災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を国として確保。

創設の経緯等

- 阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、平成7年に創設。
- 平成15年6月消防組織法の改正により法制化、平成16年4月から法律上明確化のうえ発足。
- 平成20年5月消防組織法の改正により機動力を強化

概要

- 総務大臣が、編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画を策定。計画に基づいて消防庁長官が部隊を登録。
- 大規模・特殊災害発生時には、消防庁長官の指示又は求めにより部隊が出動。
- 平成25年4月現在、下記の10部隊で編成され、4,594隊が登録(重複を除く)。

【部隊概要】（注：平成25年4月現在、重複を除くため合計は一致しない。）

指揮支援部隊 (都道府県隊)	38隊				
都道府県隊指揮隊	111隊	救急部隊	1,043隊	水上部隊	18隊
消火部隊	1,633隊	後方支援部隊	732隊	特殊災害部隊	276隊
救助部隊	412隊	航空部隊	73隊	特殊装備部隊	373隊

緊急消防援助隊の部隊編成

指揮支援部隊

指揮支援部隊

ヘリコプター等で速やかに被災地へ行き、災害に関する情報を収集し、消防庁との連絡調整、現地消防機関の指揮支援活動を行う。

指揮支援隊

指揮支援隊長

(被災市町村の消防本部で指揮支援活動を行う。)

指揮支援隊

指揮支援部隊長

(被災都道府県の調整本部で指揮支援活動を行う。)

指揮支援隊

指揮支援隊長

都道府県隊

都道府県隊長

(被災現場で指揮活動を行う。)

都道府県隊指揮隊

都道府県隊を統括し、その活動管理を行う。

消火部隊

消火活動を行う。

救助部隊

高度救助用資器材を備え、要救助者の検索、救助活動を行う。

救急部隊

高度救命処置用資器材を備え、救急活動を行う。

後方支援部隊

各部隊の活動支援をするため、必要な輸送・補給活動等を行う。

特殊災害部隊

毒劇物等災害、大規模危険物災害等の特殊な災害に対応するための消防活動を行う。

特殊装備部隊

水難救助隊、遠距離送水隊等の特殊な装備を用いて消防活動を行う。

航空部隊

消防防災ヘリコプターを用いて消防活動を行う。

水上部隊

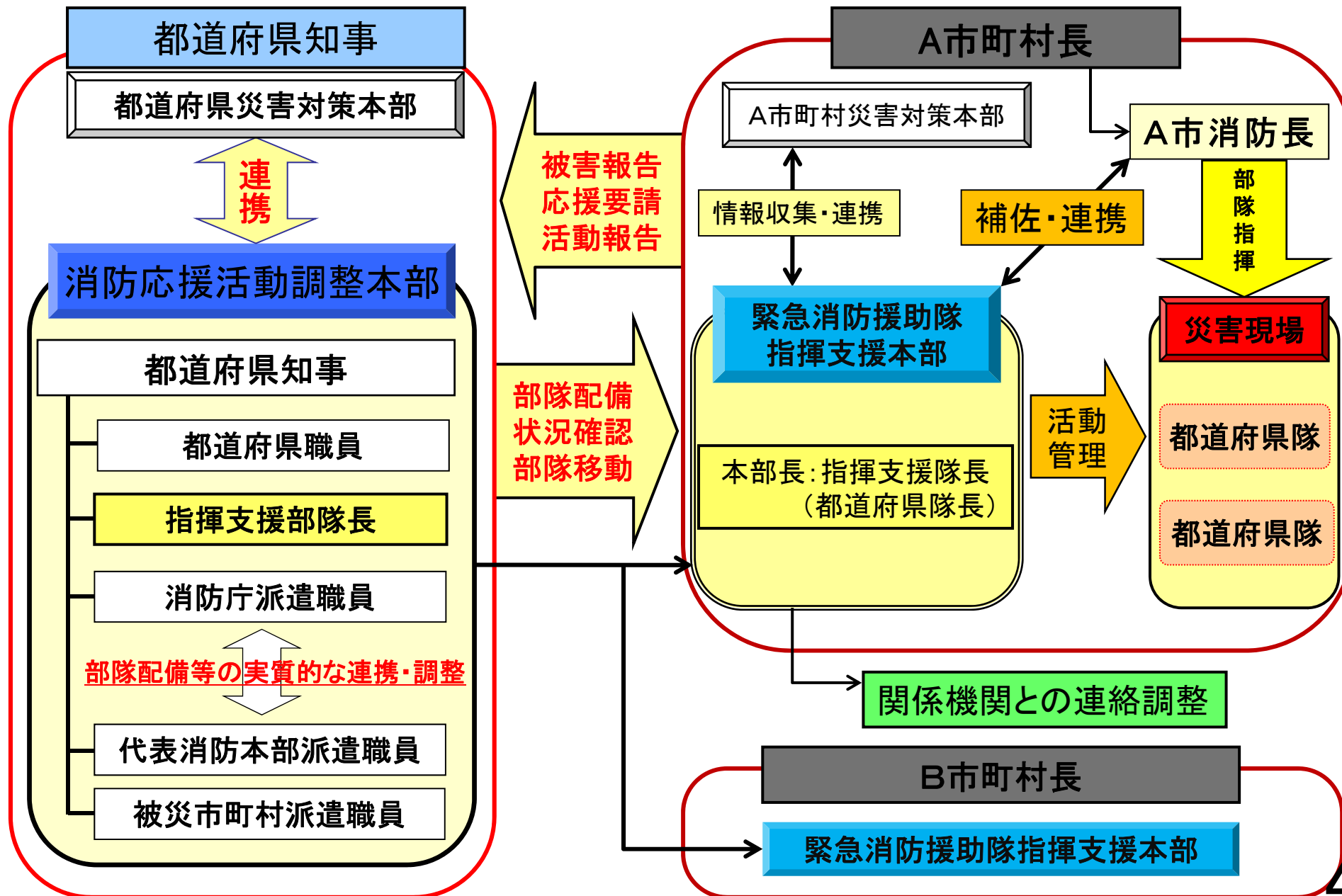
消防艇を用いて消防活動を行う

都道府県隊

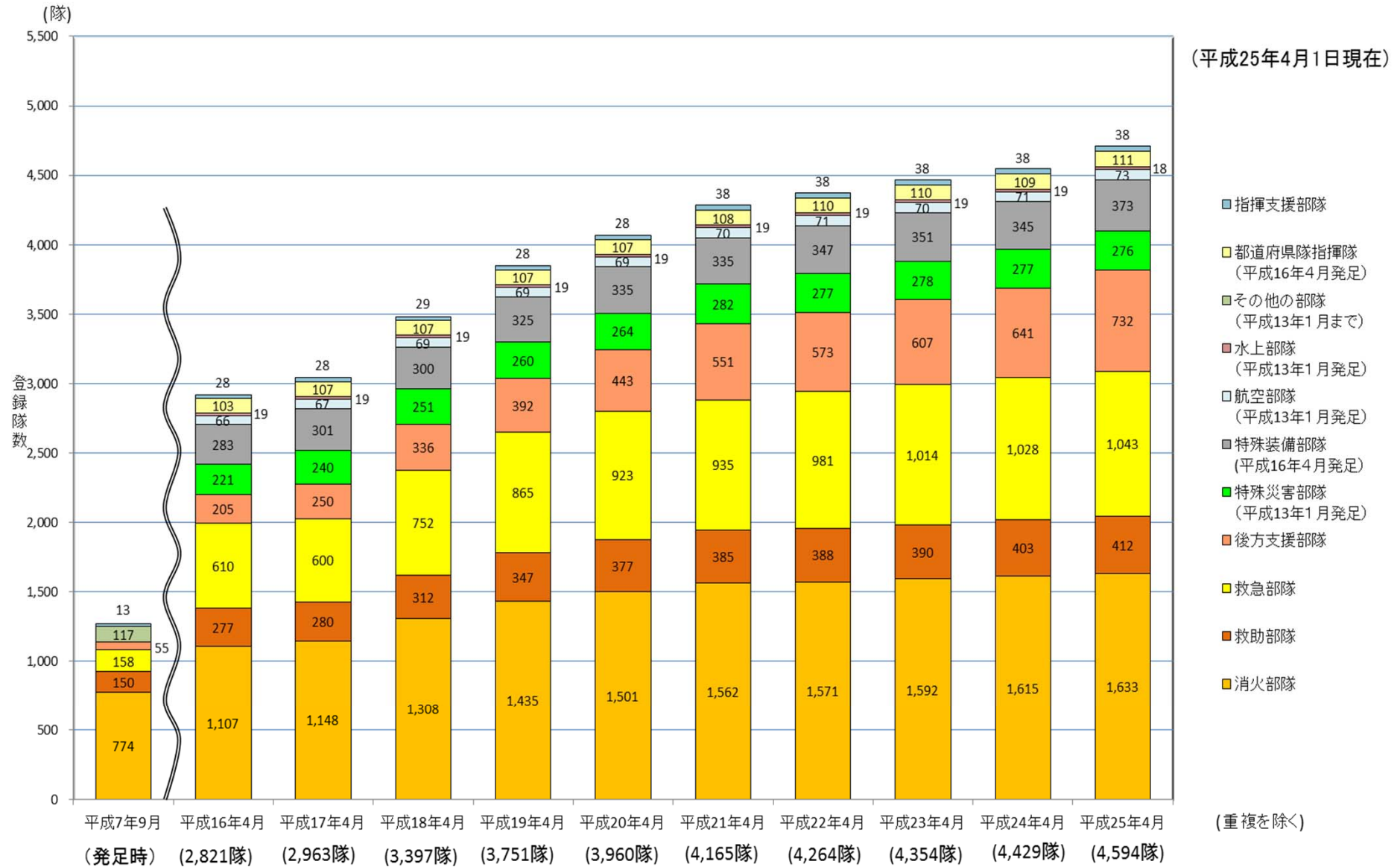
都道府県隊

都道府県隊

消防応援活動調整本部と指揮支援本部



緊急消防援助隊登録部隊の推移



基本計画：平成16年2月策定
登録目標数：平成20年までに3,000隊

基本計画：平成18年2月変更
登録目標数：平成20年までに4,000隊

基本計画：平成21年3月変更
登録目標数：平成25年までに4,500隊

緊急消防援助隊の出動計画

災害発生



- ①東海地震
- ②首都直下地震
- ③東南海・南海地震

- ①から③以外の地震
- その他の自然災害

各アクションプランに
基づく対応

【①東海地震】

- 1 東海地震に係る注意情報発表
- 2 東海地震に係る警戒宣言発令
- 3 1、2の場合に強化地域8都県中1の都県で震度6弱（特別区、政令指定都市については震度5強）以上の地震が発生した場合
- 4 想定震源域内を震源とし、強化地域8都県中2以上の都県で震度6弱（特別区、政令指定都市については震度5強）以上の地震が発生した場合

【②首都直下地震】

被災想定4都県中2以上の都県で震度6弱（特別区、政令指定都市については震度5強）以上の地震が発生した場合

【③東南海・南海地震】

想定震源域内を震源とし、強化地域緊急消防援助隊出動対象県中2以上の県で震度6弱（政令指定都市は震度5強）以上の地震が発生した場合

基本計画に基づく対応

【指揮支援隊】

- 1 全国を8ブロックに分け、各5～7の指揮支援隊を指定
- 2 各指揮支援隊から、指揮支援部隊長を1隊指定
- 3 災害発生地、災害規模等考慮し、必要な指揮支援隊に出動要請等を行う

【第1次出動都道府県】

- 1 被災想定都道府県に対し、近隣の4都道府県を指定
- 2 災害発生地及び災害規模等考慮し、必要な都道府県に対し出動要請等を行う

【出動準備都道府県】

- 1 被災想定都道府県に対し、近隣の12都道府県を指定
- 2 第1次出動都道府県で不足する場合、必要に応じ出動要請を行う

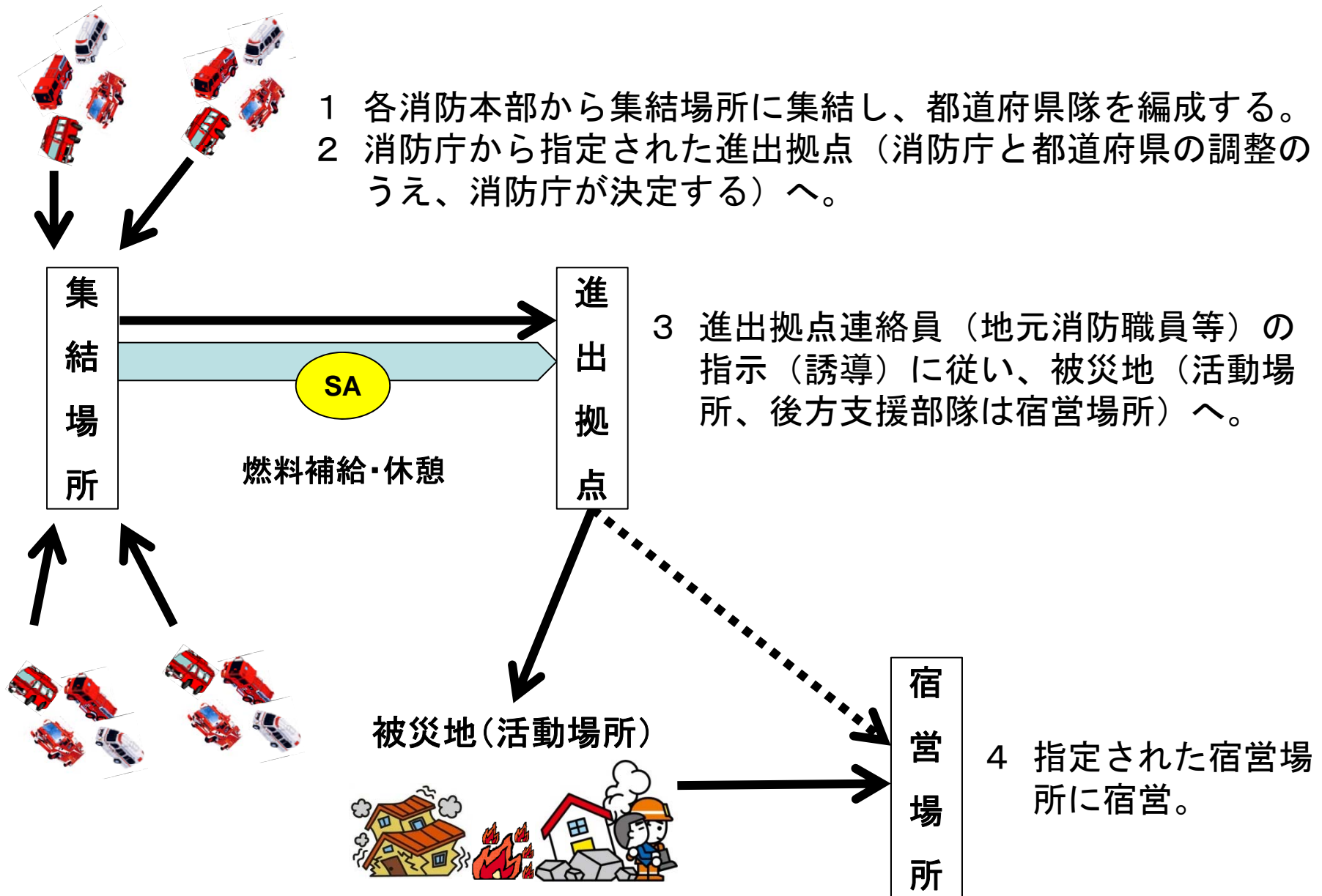
【第1次出動航空部隊】

- 1 被災想定都道府県に対し、5～7の航空隊を指定
- 2 災害発生地及び災害規模等及び運行可能機体等を考慮し、必要な航空隊に対し出動要請を行う

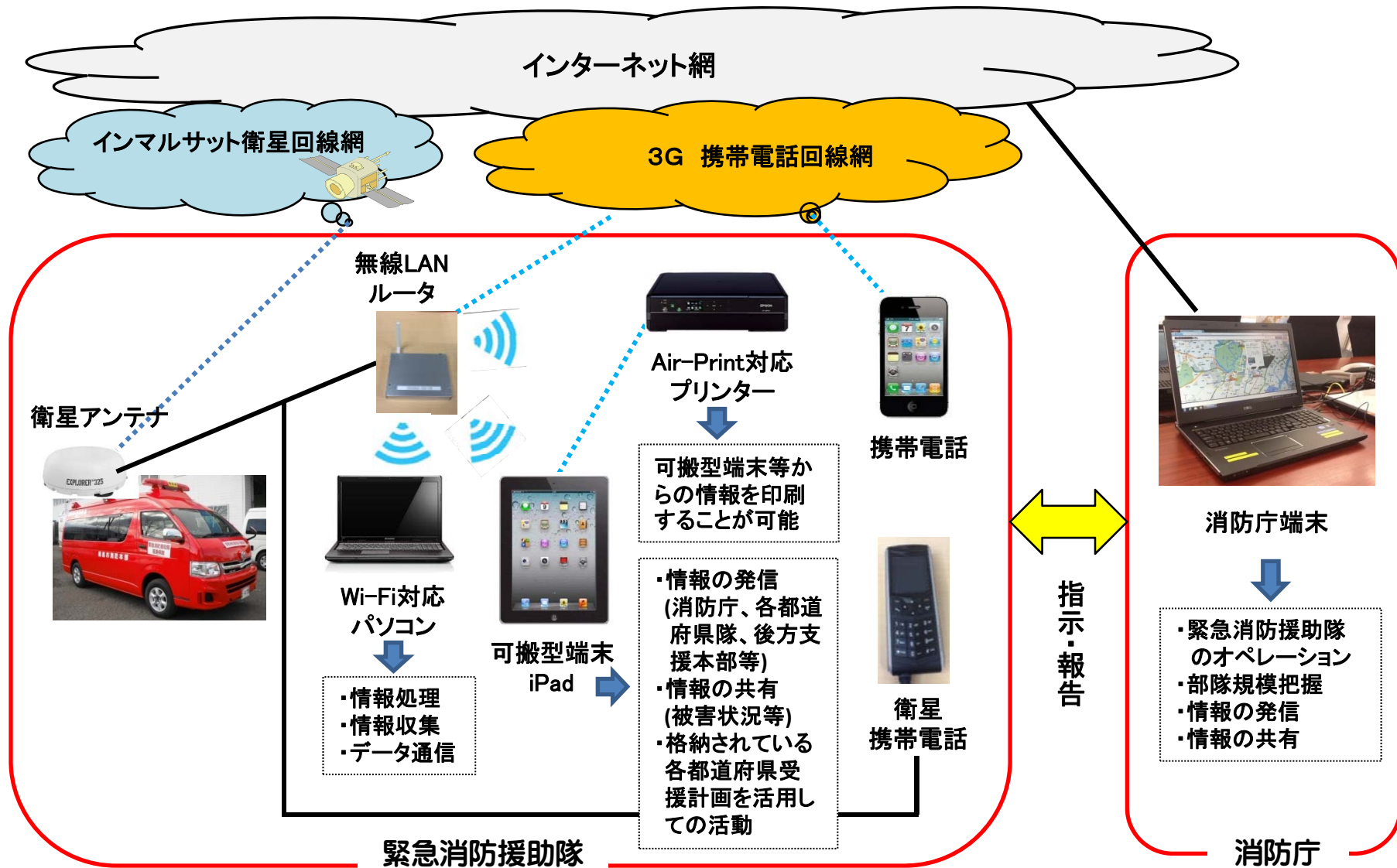
【出動準備航空部隊】

- 1 被災想定都道府県に対し、11～14の航空隊を指定
- 2 第1次出動都道府県で不足する場合、必要に応じ出動要請を行う

緊急消防援助隊都道府県隊の編成～被災地到着～活動の経過



緊急消防援助隊動態情報システムの全体イメージ図



※ Wi-FiパソコンとAir-Print対応プリンターは都道府県指揮隊車の積載品として配備



地図画面表示の概要

都道府県隊の部隊数・隊員数を把握できる。

出動中の全ての都道府県隊の位置・動態を把握することができる。

延焼拡大地域・河川氾濫地域等の範囲情報を、地図上に円形や矩形で表示できる。

地図表示と航空写真表示の2種類から選択して表示することができる。

情報区分・投稿者・最終更新者・情報内容・写真添付をすることにより、地図上に地点毎の詳細な情報を表示することができる。

集結場所・進出拠点・活動拠点・火災発生地点等の地点に応じた情報が、地図上にアイコンで表示される。また、アイコンをクリックすることにより詳細な情報が表示される。

緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練

1 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練

平成8年度から全国を6ブロックに分け、ブロック単位で毎年訓練を実施。訓練実施に係る経費については、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画（平成16年3月策定）により予算化。

2 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の内容

自衛隊、警察、DMA T等関係機関の協力により、以下の項目を実施

- ① 図上訓練
 - ② 調整本部設置・運営訓練
 - ③ 部隊参集訓練
 - ④ 中高層建物消火訓練
 - ⑤ 座屈ビル救出訓練
 - ⑥ 倒壊家屋救出訓練
 - ⑦ 橋梁崩壊救急救助事故対応訓練
 - ⑧ 埋没車両救出訓練
 - ⑨ 大規模危険物施設消火訓練
 - ⑩ 毒劇物漏洩事故対応訓練
 - ⑪ 津波漂流者救出訓練
 - ⑫ 後方支援活動訓練
- など



地域ブロック合同訓練の実施状況

年度		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 (予定)
北海道東北 (1道・7県)	開催日	12/19.20	7/29.30	7/28.29	11/4.5	8/1.2	11/6.7	10/30.31	11/6.7	10/28.29	9/6.7	10/19.20	10/18.19	10/15.16	10/13.14	11/8.9		10/7.8	10/11.12
	開催地	宮城県 仙台市	北海道 札幌市	青森県 青森市	岩手県 矢巾町	秋田県 秋田市	山形県 山形市	福島県 福島市	新潟県 新潟市	宮城県 仙台市	北海道 函館市	青森県 八戸市	岩手県 一関市	秋田県 大仙市	山形県 鶴岡市	福島県 郡山市	東日本大震災 により中止	宮城県 利府町	北海道
	隊数等	92隊 415名	106隊 451名	93隊 404名	63隊 312名	80隊 365名	79隊 369名	85隊 380名	94隊 436名	新潟県中越 地震により中止	台風第14号 により 参集訓練の み	145隊 550名	135隊 493名	182隊 650名	159隊 592名	170隊 709名		図上訓練の み	288名
関東 (1都・9県)	開催日	9/1	9/1	9/1	10/22.23		10/16.17	11/11.12	10/27.28	10/23.24	10/29.30	11/11.12	10/20.21	11/19.20	11/14.15	11/20.21	11/1.2	11/29.30	10/30.31
	開催地	神奈川県 川崎市	神奈川県 横浜市	千葉県 千葉市	東京都 立川市	全国訓練 のため実施無	長野県 長野市	埼玉県 さいたま市	山梨県 甲府市	静岡県 静岡市	茨城県 水戸市	栃木県 宇都宮市	群馬県 前橋市	神奈川県 横浜市	千葉県 千葉市	東京都 中央区	長野県 松本市	埼玉県 新座市	山梨県
	隊数等	68隊 306名	51隊 342名	85隊 367名	77隊 333名		151隊 678名	233隊 914名	189隊 678名	清水市 浜松市	193隊 688名	200隊 721名	194隊 696名	207隊 741名	262隊 926名	465隊 2,217名	246隊 909名	280隊 1,063名	
中部 (7県)	開催日	9/1	8/31.9/1	10/30.31	8/7.8	10/9.10	10/30.31	10/16.17	10/9.10		9/4	10/25.26	10/13.14	12/5.6	11/6.7	10/15.16	10/14.15	11/9.10	10/18.19
	開催地	静岡県 御殿場市	静岡県 藤枝市	福井県 福井市	愛知県 半田市	石川県 加賀市	三重県 名張市	富山県 高岡市	岐阜県 大垣市	関東・中部 合同訓練	福井県 勝山市	愛知県 常滑市	石川県 かほく市	三重県 四日市市	富山県 射水市	岐阜県 可児市	静岡県 静岡市	福井県 坂井市	愛知県
	隊数等	21隊 97名	18隊 84名	敦賀市 三国町	53隊 211名	51隊 204名	上野市	80隊 309名	71隊 301名	台風第23号 により中止	7隊 28名	82隊 331名	81隊 328名	106隊 378名	103隊 389名	102隊 389名	93隊 366名	126隊 477名	
近畿 (2府・7県)	開催日	11/29	11/20		11/11	11/10		11/20.21	10/30.31	10/22.23	10/28.29	10/24.25	12/1.2	8/31.9/1	10/17.18	10/30.31	10/29.30	10/27.28	10/26.27
	開催地	和歌山県 和歌山市	京都府 相楽郡 精華町	中部・近畿 合同訓練	大阪府 堺市	奈良県 天理市	中部・近畿 合同訓練	徳島県 小松島市	兵庫県 神戸市	滋賀県 大津市	和歌山県 和歌山市	京都府 京都市	奈良県 大和郡山 市	大阪府 岸和田市	福井県 坂井市	三重県 津市	徳島県 小松島市	兵庫県 神戸市	滋賀県
	隊数等	90隊 400名	84隊 380名	165隊 681名	227隊 892名	86隊 353名	201隊 728名	126隊 468名	203隊 699名	台風第23号 により中止	102隊 436名	176隊 642名	103隊 431名	205隊 825名	154隊 618名	台風第14号 により中止	142隊 592名	143隊 617名	
中国・四国 (9県)	開催日	1/16.17	1/16.17	11/5.6	11/4.5		10/23.24	10/16.17	10/16.17	10/13.14	10/19.20	10/18.19	11/28.29	10/30.31	10/15.16	10/21.22	10/20.21	11/1.2	11/2.3
	開催地	広島県 広島市	岡山県 岡山市	香川県 高松市	鳥取県 鳥取市	鳥取県西 部地震により 中止	高知県 高知市	山口県 阿知須町	広島県 呉市	徳島県 板野町	香川県 高松市	岡山県 倉敷市	鳥取県 米子市	愛媛県 松山市	島根県 出雲市	高知県 高知市	広島県 福山市	山口県 山口市	徳島県
	隊数等	59隊 249名		55隊 247名	59隊 280名	79隊 340名	88隊 374名	86隊 356名	85隊 341名	90隊 358名	101隊 404名	104隊 413名	107隊 417名	94隊 358名	125隊 597名	135隊 567名			
九州 (8県)	開催日	10/22.23	10/7.8	10/5.6	10/19.20		10/2.3	11/6.7	10/8.9	10/6.7	11/22.23	10/20.21	10/12.13	11/21.22	10/9.10	10/8.9	11/4.5	11/17.18	11.27.28
	開催地	熊本県 熊本市	福岡県 福岡市	大分県 大分市	長崎県 長崎市	全国訓練 のため実施無	佐賀県 佐賀市	鹿児島県 鹿児島市	宮崎県 宮崎市	熊本県 熊本市	沖縄県 うるま市	福岡県 北九州市	大分県 中津市	長崎県 佐世保市	佐賀県 佐賀市	鹿児島県 薩摩川内 市	宮崎県 宮崎市	熊本県 八代市	沖縄県
	隊数等	77隊 401名	107隊 465名	87隊 370名	36隊 148名		74隊 320名	67隊 255名	84隊 340名	104隊 419名	72隊 305名	129隊 508名	131隊 539名	134隊 547名	121隊 529名	116隊 437名	145隊 556名	192隊 747名	

緊急消防援助隊の出動実績(1/2)

【平成7年6月緊急消防援助隊創設】

- 1 蒲原沢土石流災害（平成8年12月6日）
- 2 岩手県内陸北部を震源とする地震（平成10年9月3日）震度6弱
- 3 有珠山噴火災害（平成12年3月31日）
- 4 平成12年(2000年)鳥取県西部地震（平成12年10月6日）震度6強
- 5 平成13年(2001年)芸予地震（平成13年3月24日）震度6弱
- 6 宮城県北部を震源とする地震（平成15年7月26日）震度6強、6弱
- 7 三重県ごみ固形燃料発電所火災（平成15年8月14日）
- 8 栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災（平成15年9月8日）
- 9 平成15年(2003年)十勝沖地震（平成15年9月26日）震度6弱
- 10 出光興産北海道製油所原油貯蔵タンク火災（平成15年9月28日）

【平成16年4月以降】

- 11 平成16年7月新潟・福島豪雨（平成16年7月13日）
- 12 平成16年7月福井豪雨（平成16年7月18日）
- 13 平成16年台風第23号兵庫県豊岡市水害（平成16年10月21日）
- 14 平成16年(2004年)新潟県中越地震（平成16年10月23日）震度7
- 15 福岡県西方沖を震源とする地震（平成17年3月20日）震度6弱
- 16 平成17年JR西日本福知山線列車事故（平成17年4月25日）
- 17 奈良県吉野郡上北山村土砂崩れ車両埋没事故（平成19年1月30日）
- 18 平成19年(2007年)能登半島地震（平成19年3月25日）震度6強
- 19 三重県中部を震源とする地震（平成19年4月15日）震度5強
- 20 平成19年(2007年)新潟県中越沖地震（平成19年7月16日）震度6強
- 21 平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震（平成20年6月14日）震度6強
- 22 岩手県沿岸北部を震源とする地震（平成20年7月24日）震度6弱
- 23 駿河湾を震源とする地震（平成21年8月11日）震度6弱
- 24 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震（平成23年3月11日）震度7

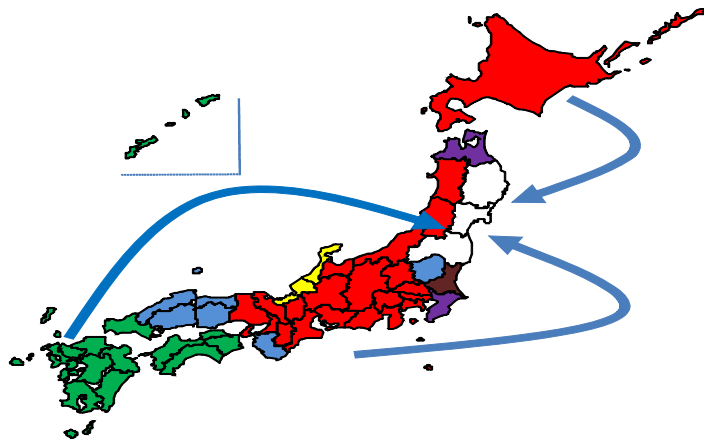
緊急消防援助隊の出動実績(2/2)

※ これまでの主な活動(期間1週間以上)の実績

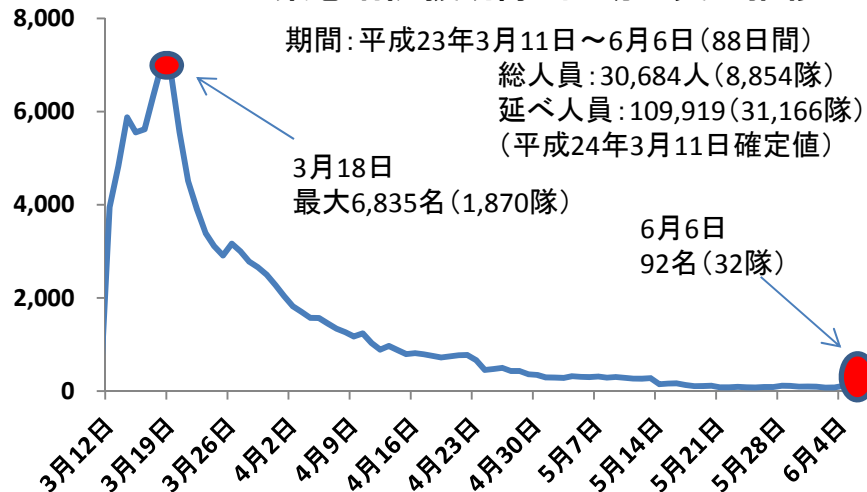
年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動部隊・人員	活動概要
8	12.6~12.12 (7日間)	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 (1都1県)	72隊 382人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を実施。
12	3.29~5.10 (40日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 (1都2県)	14隊 65人	北海道有珠山の噴火災害に対して、指揮支援部隊、救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援実施。
15	9.28~10.21 (24日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県 (1都2府7県)	381隊 1,417人	北海道十勝沖を震源とする地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動の実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
16	10.23~11.1 (10日間)	平成16年(2004年)新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 (1都14県)	指揮隊 23隊 救助部隊 83隊 消火部隊 99隊 救急部隊 80隊 後方支援部隊 148隊 航空部隊 39隊 その他 8隊 480隊 2,121人	新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等。主に小千谷市、長岡市及び山古志村(現長岡市)において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を実施。また、全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を関係機関と連携して実施。さらに、長岡市妙見堰の土砂崩れによる車両転落現場において、2歳男児とその母親を地震発生以来4日ぶりに救助(母親は病院搬送後死亡確認)。
19	7.16~7.23 (8日間)	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府(1都1府8県)	指揮隊 2隊 後方支援部隊 4隊 航空部隊 9隊 15隊 110人	新潟県中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生。家屋倒壊、土砂崩れ等甚大な情報収集活動、救急及び人員搬送等
23	3.11~6.6 (88日間)	東日本大震災	1都1道2府40県	指揮支援部隊 159隊 指揮隊 414隊 救助部隊 854隊 消火部隊 1,853隊 救急部隊 1,734隊 後方支援部隊 3,441隊 航空部隊 244隊 その他 155隊 8,854隊 30,684人	平成23年3月11日14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の指示等により、全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を88日間にわたり行った。

東日本大震災時における緊急消防援助隊の活動等

- 地震発生直後から、主な被災県である岩手県、宮城県及び福島県の3県に向けては、これら被災県以外の44都道府県の緊急消防援助隊の出動を指示
- 平成23年3月11日から活動終了の6月6日までの88日間における派遣人員総数は、延べ3万人をこえ、全消防職員（158,809人）の5人に1人に相当
- 航空部隊は、人命救助、空中消火及び情報収集等に、陸上部隊は消火、救助、救急活動等に従事し、現在までに把握している救助者数は5,064人（地元消防本部等と協力し救出したものを含む。）



緊急消防援助隊 出動人員の推移



<福島第一原子力発電所事故における活動>

- ・ 総理大臣から東京都知事に対し、福島第一原子力発電所への東京消防庁への出動の要請があり、都知事が受諾(3月17日夜)
- ・ それを受け消防庁長官から、東京消防庁のハイパーレスキュー隊等の緊急消防援助隊としての派遣を要請(3月18日0時50分)

- ・ 東京消防庁ハイパーレスキュー隊が出動し、福島第一原子力発電所3号機の使用済核燃料プールに対する海水での連続放水体制を構築(3月18日～19日)。
- ・ 3月19日未明と19日午後から20日にかけて、同プールへの放水を実施

- ・ 総務大臣から大阪市長、横浜市長、川崎市長、名古屋市長、京都市長、神戸市長に対し、福島第一原子力発電所への特殊車両等の派遣の要請があり、各市長が受諾(3月18日～22日)
- ・ それを受けて消防庁長官から、各市消防局長に対し、特殊車両部隊の緊急消防援助隊としての派遣を要請(3月18日～22日) →各市消防局が順次出発
- ・ 東京消防庁の指揮支援のもと、これら消防本部が交代しながら継続して、同プールに対する放水を実施

東日本大震災における緊急消防援助隊の活動①



宮城県名取市での搜索活動



宮城県仙台市における救助活動



宮城県気仙沼市における消火活動



消防ヘリコプターによる救助活動

東日本大震災における緊急消防援助隊の活動②



宮城県気仙沼市における水難救助隊員による救助活動



雪降る中での野営



宮城県気仙沼市における救出活動



岩手県大槌町へ出場中の大阪府隊の消防車両

東日本大震災における緊急消防援助隊の活動③



火災の発生状況



市内のホース延長状況



消防隊による消火活動①



消防隊による消火活動②

※東京消防庁提供